平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	中核市
市町村名	大分市	地方交付税種地	1-6

人口		
	22年国調(人)	474,094
	17年国調(人)	462,317
	増減率　(%)	2.5
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	478,792
	うち日本人(人)	476,056
	26.01.01(人)	478,794
	うち日本人(人)	476,053
	増減率　(%)	-0.0
	うち日本人(%)	0.0
面積（km²）		502.39
人口密度（人/km²）		944
世帯数（世帯）		195,623

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	4,071	5,507
	1.9	2.5
第2次	49,459	49,202
	23.7	22.6
第3次	155,304	159,872
	74.4	73.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	11,340
副市区町村長	3	9,050
教育長	1	7,930
議会議長	1	7,660
議会副議長	1	6,950
議会議員	42	6,410

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	2,729	8,618,182	3,158
うち消防職員	449	1,311,978	2,922
うち技能労務職員	372	1,266,660	3,405
教育公務員	119	420,042	3,530
臨時職員	-	-	-
合計	2,848	9,038,224	3,174
ラスパイレス指数			100.6

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	166,583,461	161,632,896
歳出総額	162,644,409	157,748,629
歳入歳出差引	3,939,052	3,884,267
翌年度に繰越すべき財源	595,121	320,293
実質収支	3,343,931	3,563,974
単年度収支	-220,043	-345,419
積立金	528,360	508,030
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	308,317	162,611
基準財政収入額	60,879,209	59,372,684
基準財政需要額	69,597,934	68,689,217
標準税収入額等	78,824,498	77,243,959
経常経費充当一般財源等	90,790,639	88,587,080
歳入一般財源等	107,246,792	107,220,861
地方債現在高	182,426,210	185,974,792
うち公的資金	137,350,296	137,577,530
債務負担行為額（支出予定額）	26,896,623	25,991,527
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,922,946	1,922,056
積立金現在高 財政調整基金	8,984,476	8,456,116
減債基金	4,656,840	4,142,929
その他特定目的基金	11,513,673	11,046,598

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	3.4	3.6
経常収支比率	93.9	92.8
（※1）	(99.6)	(98.2)
標準財政規模	98,101,897	97,852,870
財政力指数	0.87	0.87
公債費負担比率	18.4	18.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.7	8.9
将来負担比率	55.9	64.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	介護保険特別会計
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	公設地方卸売市場事業特別会計
(11)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	由布大分環境衛生組合
(13)	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）
(14)	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）
(15)	大分県市町村会館管理組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	（財）おおいた勤労者サービスセンター	
(17)	大分精算㈱	
(18)	大分水産物精算㈱	
(19)	（財）大分市高崎山管理公社	
(20)	（公財）大分県地域成人病検診協会	
(21)	㈱大分まちなか倶楽部	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,347,828	45.8	71,696,355	78.6
地方譲与税	1,741,010	1.0	1,741,010	1.9
利子割交付金	113,865	0.1	113,865	0.1
配当割交付金	277,071	0.2	277,071	0.3
株式等譲渡所得割交付金	201,058	0.1	201,058	0.2
地方消費税交付金	5,703,852	3.4	5,703,852	6.3
ゴルフ場利用税交付金	94,144	0.1	94,144	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	109,058	0.1	109,058	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	276,893	0.2	276,893	0.3
地方交付税	11,458,728	6.9	10,447,631	11.5
普通交付税	10,447,631	6.3	10,447,631	11.5
特別交付税	1,011,093	0.6	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
(一般財源計)	96,323,507	57.8	90,660,937	99.4
交通安全対策特別交付金	82,550	0.0	82,550	0.1
分担金・負担金	1,620,258	1.0	－	－
使用料	2,840,758	1.7	187,394	0.2
手数料	657,407	0.4	－	－
国庫支出金	31,840,327	19.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,133	0.0	17,133	0.0
都道府県支出金	8,736,089	5.2	－	－
財産収入	705,850	0.4	－	－
寄附金	12,552	0.0	－	－
繰入金	22,180	0.0	－	－
繰越金	3,884,267	2.3	－	－
諸収入	4,874,883	2.9	228,238	0.3
地方債	14,965,700	9.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,500,000	3.3	－	－
歳入合計	166,583,461	100.0	91,176,252	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	68,702,574	90.0	868,621
法定普通税	68,702,574	90.0	868,621
市町村民税	29,340,621	38.4	868,621
個人均等割	747,275	1.0	－
所得割	21,882,858	28.7	－
法人均等割	1,383,144	1.8	－
法人税割	5,327,344	7.0	868,621
固定資産税	34,794,104	45.6	－
うち純固定資産税	34,618,229	45.3	－
軽自動車税	955,673	1.3	－
市町村たばこ税	3,611,135	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,041	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,645,254	10.0	－
法定目的税	7,645,254	10.0	－
入湯税	11,476	0.0	－
事業所税	2,982,305	3.9	－
都市計画税	4,651,473	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	76,347,828	100.0	868,621

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.2	99.4	97.6
	市町村民税	99.5	98.3	99.3	97.6
	純固定資産税	99.6	98.0	99.4	97.5

公営事業等への繰出	
合計	18,322,554
下水道	4,509,912
上水道	399,657
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	3,660,299
その他	9,752,686

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		458,636
再差引収支		−610,933
加入世帯数(世帯)		63,426
被保険者数(人)		103,594
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	120
	保険給付費	340

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	940,853	0.6	6,664	940,563
総務費	14,515,623	8.9	577,065	13,249,909
民生費	65,673,307	40.4	1,359,791	29,910,208
衛生費	13,749,681	8.5	2,124,535	10,575,235
労働費	229,458	0.1	60,963	93,456
農林水産業費	1,479,857	0.9	516,793	851,045
商工費	4,407,720	2.7	43,650	1,435,388
土木費	19,062,292	11.7	9,884,337	10,311,452
消防費	5,994,091	3.7	1,959,834	4,178,486
教育費	15,655,117	9.6	4,671,968	11,922,117
災害復旧費	121,704	0.1	－	61,177
公債費	20,814,706	12.8	－	19,778,704
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	162,644,409	100.0	21,205,600	103,307,740

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	94,770,678	58.3	61,033,356	60,788,924	62.9
人件費	27,836,829	17.1	26,899,126	26,681,523	27.6
うち職員給	18,105,401	11.1	17,339,949	－	－
扶助費	46,119,149	28.4	14,355,532	14,332,477	14.8
公債費	20,814,700	12.8	19,778,698	19,774,924	20.5
内訳 元利償還金	20,814,141	12.8	19,778,139	19,774,365	20.5
内訳 うち元金	18,514,282	11.4	17,499,140	17,495,366	18.1
内訳 うち利子	2,299,859	1.4	2,278,999	2,278,999	2.4
内訳 一時借入金利子	559	0.0	559	559	0.0
その他の経費	46,546,427	28.6	35,921,744	30,001,715	31.0
物件費	16,697,319	10.3	13,244,102	12,462,394	12.9
維持補修費	1,561,145	1.0	1,094,735	1,094,735	1.1
補助費等	9,593,240	5.9	8,743,706	6,139,514	6.4
うち一部事務組合負担金	132,813	0.1	132,813	125,415	0.1
繰出金	13,516,008	8.3	11,238,172	10,277,363	10.6
積立金	1,531,526	0.9	1,463,983	－	－
投資・出資金・貸付金	3,647,189	2.2	137,046	27,709	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	21,327,304	13.1	6,352,640		
うち人件費	285,537	0.2	285,537		
内訳 普通建設事業費	21,205,600	13.0	6,291,463		
内訳 うち補助	9,627,104	5.9	407,112		
内訳 うち単独	10,560,261	6.5	5,812,661		
内訳 災害復旧事業費	121,704	0.1	61,177		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	162,644,409	100.0	103,307,740		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　大分県大分市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	166,465	162,606	3,859	3,344	23	182,487	基金から23百万円繰入
2	土地取得特別会計	1,923	1,923	－	－	－	－	
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	6	－	－	－	7	
4	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	128	48	80	－	16	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
96	一般会計等（純計）	166,583	162,644	3,939	3,344		182,494	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	50,128	49,669	459	459	3,660	－	－	－	
2	介護保険特別会計	32,645	32,639	6	6	4,861	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	4,699	4,674	25	25	920	－	－	－	
4	水道事業会計	10,636	8,451	2,185	8,378	400	28,364	964	－	法適用企業
5	公共下水道事業会計	11,538	11,617	▲ 79	1,406	4,448	93,435	53,632	－	法適用企業
6	公設地方卸売市場事業特別会計	404	317	87	87	－	293	－	－	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	137	137	－	－	104	1,172	1,166	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
97	公営企業会計等				10,361		123,264	55,762		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	由布大分環境衛生組合	693	615	78	78	－	440	2	
2	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	183,426	174,316	9,110	9,110	1,195	－	－	連合から1,195百万円繰入
3	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	225	127	98	98	25	－	－	基金から25百万円繰入
4	大分県市町村会館管理組合	60	51	9	9	－	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
98	一部事務組合等				9,296		440	2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	（財）おおいた勤労者サービスセンター	26	200	28	8	－	－	－	－	
2	大分精算㈱	0	81	8	－	－	－	－	－	
3	大分水産物精算㈱	1	66	5	－	－	－	－	－	
4	（財）大分市高崎山管理公社	1	36	30	－	－	－	－	－	
5	（公財）大分県地域成人病検診協会	92	1,324	484	8	－	－	－	－	
6	㈱大分まちなか倶楽部	28	14	2	15	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
99	地方公社・第三セクター等			558	30	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		21,703,512	20,948,933	20,776,780	25.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	33,333	33,333	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,016,710	3,922,010	3,962,884	4.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	972	592	565	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	402,274	400,737	380,779	0.5
	一時借入金の利子	－	2,002	－	－
合計	(A)	26,123,468	25,307,607	25,154,341	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	175,310	175,310	156,338	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	217,129	217,129	217,129	0.3
	利子補給に係るもの	9,835	8,298	7,312	0.0
特定財源の額	(B)	4,679,347	4,525,816	4,534,825	
標準財政規模	(C)	96,109,213	97,852,870	98,101,897	
算入公債費等の額	(D)	13,792,422	14,672,487	15,168,902	
	(C)－(D)	82,316,791	83,180,383	82,932,995	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	9.3	7.3	6.6	
	（3カ年平均）	10.0	8.9	7.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	191,134,556	185,974,792	182,494,210	220.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,950,865	7,230,649	6,498,409	7.8
	公営企業債等繰入見込額	60,982,222	57,978,673	55,761,975	67.2
	組合等負担等見込額	2,844	2,792	2,233	0.0
	退職手当負担見込額	31,888,239	28,574,193	25,741,984	31.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	15,044	15,596	913	0.0
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
合計	(E)	292,973,770	279,776,695	270,499,724	
充当可能財源等	充当可能基金	20,916,269	22,365,543	23,782,219	28.7
	充当可能特定歳入	45,322,340	41,890,410	40,140,481	48.4
	基準財政需要額算入見込額	161,610,911	161,616,135	160,210,782	193.2
合計	(F)	227,849,520	225,872,088	224,133,482	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		79.1	64.8	55.9	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,498,100	1,423,837	1,285,006	1.5
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	5,811,544	4,382,722	4,006,439	4.8
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,641,221	1,424,090	1,206,964	1.5
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	58,607,074	55,725,374	53,631,855	64.7
	農業集落排水事業特別会計	1,285,169	1,222,673	1,165,760	1.4
	水道事業会計	1,089,979	1,030,626	964,360	1.2
	公設地方卸売市場事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	15,044	15,596	913	0.0

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	55.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **大分県大分市**

人口	478,792	人(H27.1.1現在)
うち日本人	476,056	人(H27.1.1現在)
面積	502.39	km²
歳入総額	166,583,461	千円
歳出総額	162,644,409	千円
実質収支	3,343,931	千円
標準財政規模	98,101,897	千円
地方債現在高	182,426,210	千円

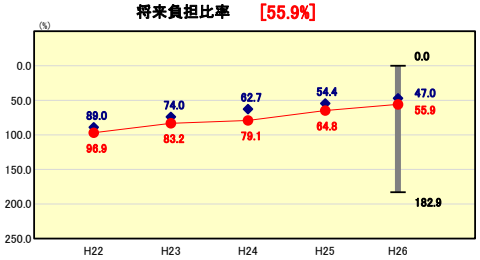
実質赤字比率	- %					
連結実質赤字比率	- %					
実質公債費比率	7.7 %					
将来負担比率	55.9 %					
市町村類型	H22	中核市	H23	中核市	H24	中核市
(年度毎)	H25	中核市	H26	中核市		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.9%]



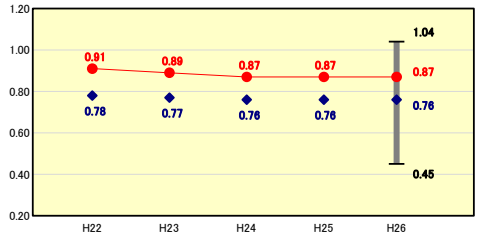
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
23/43	45.8	16.3

将来負担比率の分析欄

類似団体平均より8.9ポイント高くなっているが、対前年度比では8.9ポイント改善している。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

財政力

財政力指数 [0.87]



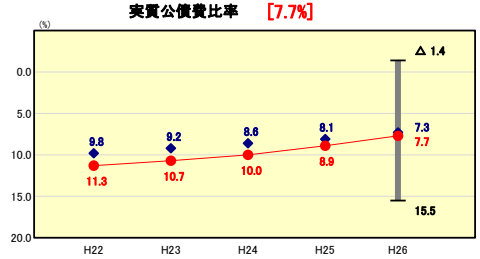
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
10/43	0.49	0.39

財政力指数の分析欄

前年度と同水準であり、類似団体内平均値を0.11ポイント上回っている。社会保障関係費等の増などポイント悪化要因があるものの、今後も税収納率の向上等の取り組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]



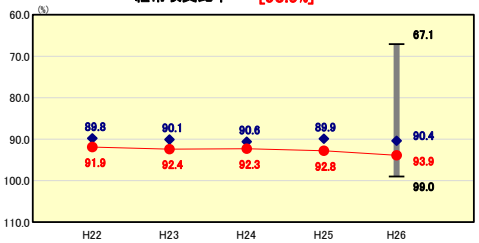
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
27/43	8.0	7.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均より0.4ポイント高くなっているが、対前年度比では1.2ポイント改善している。今後も、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]



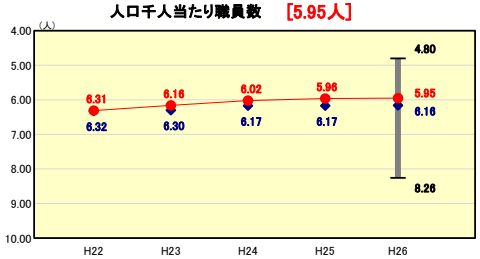
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
32/43	91.3	92.3

経常収支比率の分析欄

前年度より1.1ポイント悪化しており、依然、類似団体平均より高い状況にある。加えて今後も社会保障関係経費の増加が見込まれている。市債の発行総額抑制による公債費の削減や職員数削減による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど、比率の上昇を抑える取り組みを実施するなど今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.95人]



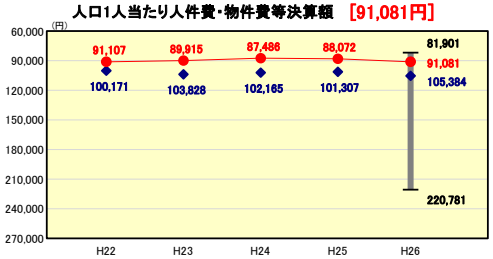
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
18/43	6.96	8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

平成20年度に策定した「大分市行政改革推進プラン」に基づき、適正な定員管理を推進した結果、平成25年4月1日現在において、平成19年4月1日現在と比較して479人の削減となり、職員1人当たりの市民の数は146人となった。その後は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「大分市行政改革推進プラン2013」に基づき、平成30年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数150人」を目安に適正な定員管理を推進しており、平成26年4月1日現在の職員1人当たりの市民の数は147.4人となったところである。今後とも、適正な定員管理に努めていきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,081円]



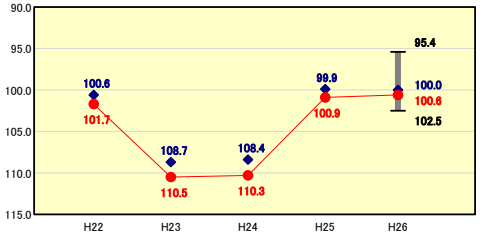
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
5/43	119,984	127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均値より14,303円低いものの、前年度決算額に比べて3,009円高くなっている。これは、職員数の減などにより人件費が下がっているものの、平成26年11月開始のごみ有料化に伴う指定ごみ袋作製等関連経費の増などにより物件費が増加していることによるものである。人件費については、今後も適正な職員定数及び給与水準を維持していきたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
29/43	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度に給料表を見直し、各級の最高号給の給料月額の引下げや2%カット後での切替等を実施するとともに、給料カットを継続して行っており、さらには平成27年度に給料表の各級の最高号給の給料月額を大分県と同額にするなど、引き続き給与水準の適正化に努めてきたところである。
このような措置を講じてはいるものの、給与水準が高い高年齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイレス指数の高い要因となっている。今後は給料表の見直しにより、給与水準が抑制されていくと考えているが、他都市の状況等を踏まえ、適正な給与水準を図っていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　大分県大分市

経常収支比率の分析

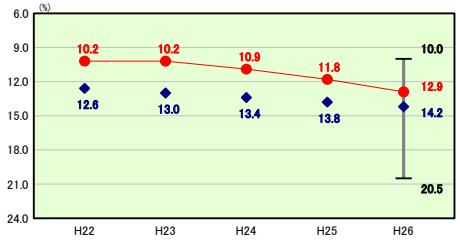
人口	478,792	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,056	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.39	km²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	166,583,461	千円	将来負担比率	55.9	%
歳出総額	162,644,409	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	3,343,931	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	98,101,897	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 14/43　全国平均 14.3　大分県平均 13.3

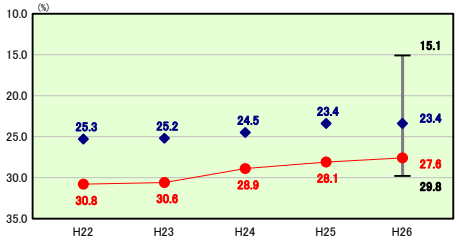


物件費の分析欄

対前年度比1.1ポイントの増となっている。これは、平成26年11月開始のごみ有料化に伴う指定ごみ袋作製等関連経費の増や予防接種事業の増のほか、消費税増税に影響もあるものと考えられる。今後も行政改革への取組により、物件費の抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 40/43　全国平均 23.8　大分県平均 27.6

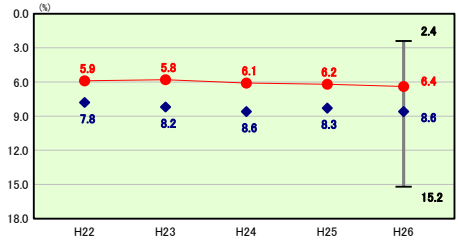


人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高い傾向がみられるが、対前年比0.5ポイント改善している。主な要因として、退職者数や支給水準の引下げにより退職手当が減少したことが挙げられる。平成28年度までは退職者が100人を超える大量退職期にあり、退職手当の負担が大きいものの、その後は一定程度減少する見込みであるが、今後とも、行政改革の取組みによる人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 10/43　全国平均 10.1　大分県平均 5.7

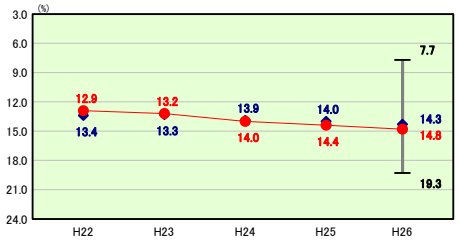


補助費等の分析欄

H26年度は対前年度比0.2ポイントの増となっているが、これは幼稚園就園奨励費補助金の増のほか、下水道事業会計への繰出金の増等によるもの。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。

扶助費

類似団体内順位 25/43　全国平均 11.7　大分県平均 11.0

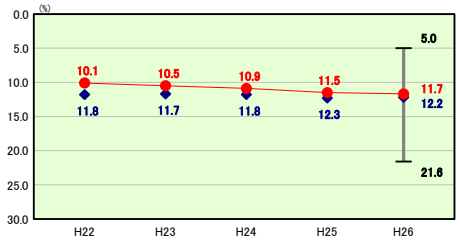


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント悪化している。これは主に、障がい者自立支援費の増や保育所運営事業における私立保育所入所者数の増加によるもの、加えて障がい児通所支援費の増等が挙げられる。今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。

その他

類似団体内順位 20/43　全国平均 13.2　大分県平均 14.3

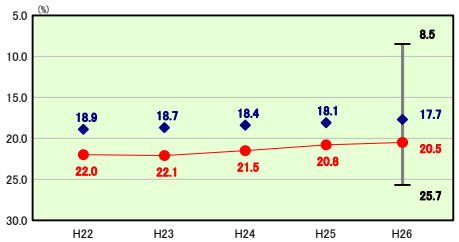


その他の分析欄

その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.2ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 33/43　全国平均 18.2　大分県平均 20.4

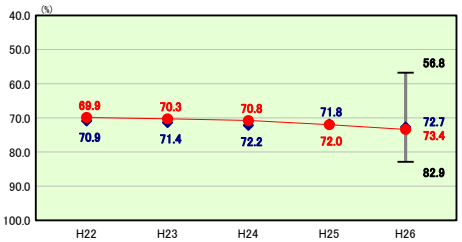


公債費の分析欄

依然類似団体平均より高くなっているものの、対前年度比0.3ポイント改善している。主な要因としては、償還が進み地方債が減少したことや金利が低利で推移していることが挙げられる。今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 21/43　全国平均 73.1　大分県平均 71.9



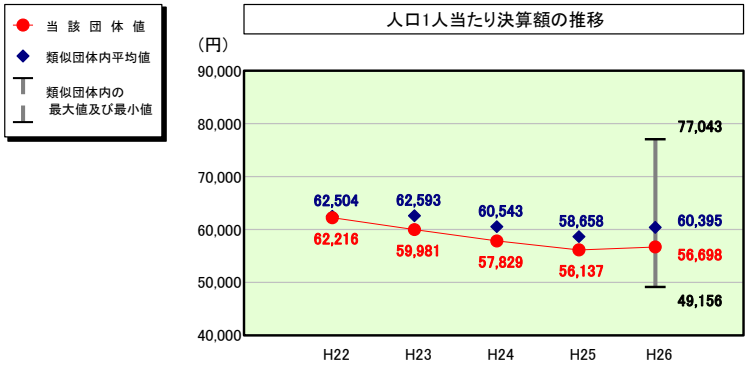
公債費以外の分析欄

前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。行政改革の推進等により人件費の削減に努めているものの、少子高齢化の進行により扶助費が増加の一途をたどっている状況であり、物件費も増加傾向にあることから、今後も積極的に行政改革に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　大分県大分市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



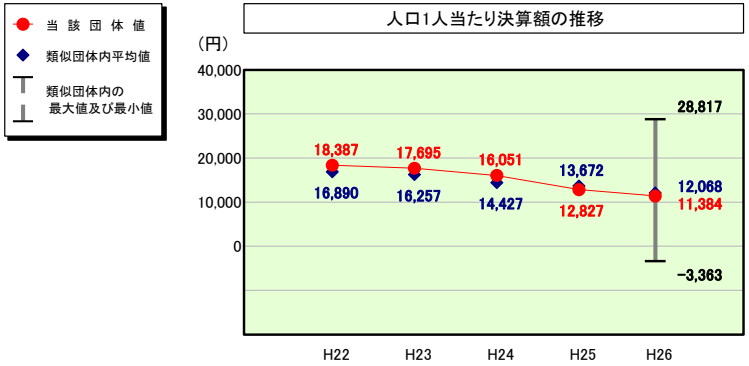
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	27,836,829	58,140	57,686	0.8
賃金（物件費）	937,453	1,958	2,413	▲ 18.9
一部事務組合負担金（補助費等）	27,334	57	1,538	▲ 96.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	152,677	319	680	▲ 53.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	20	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	678,768	1,418	1,736	▲ 18.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	285,537	596	1,344	▲ 55.7
▲退職金	▲ 2,772,025	▲ 5,790	▲ 5,023	15.3
合計	27,146,573	56,698	60,395	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.95	6.16	▲ 0.21
ラスパイレス指数	100.6	100.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

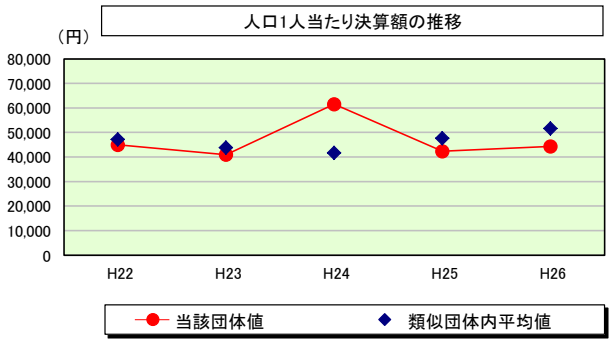


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	20,776,780	43,394	40,264	7.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	2	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	33,333	70	111	▲ 36.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,962,884	8,277	9,819	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	565	1	427	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,779	795	787	1.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	3	－
▲特定財源の額	▲ 4,534,825	▲ 9,471	▲ 8,225	15.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 15,168,902	▲ 31,682	▲ 31,118	1.8
合計	5,450,614	11,384	12,068	▲ 5.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

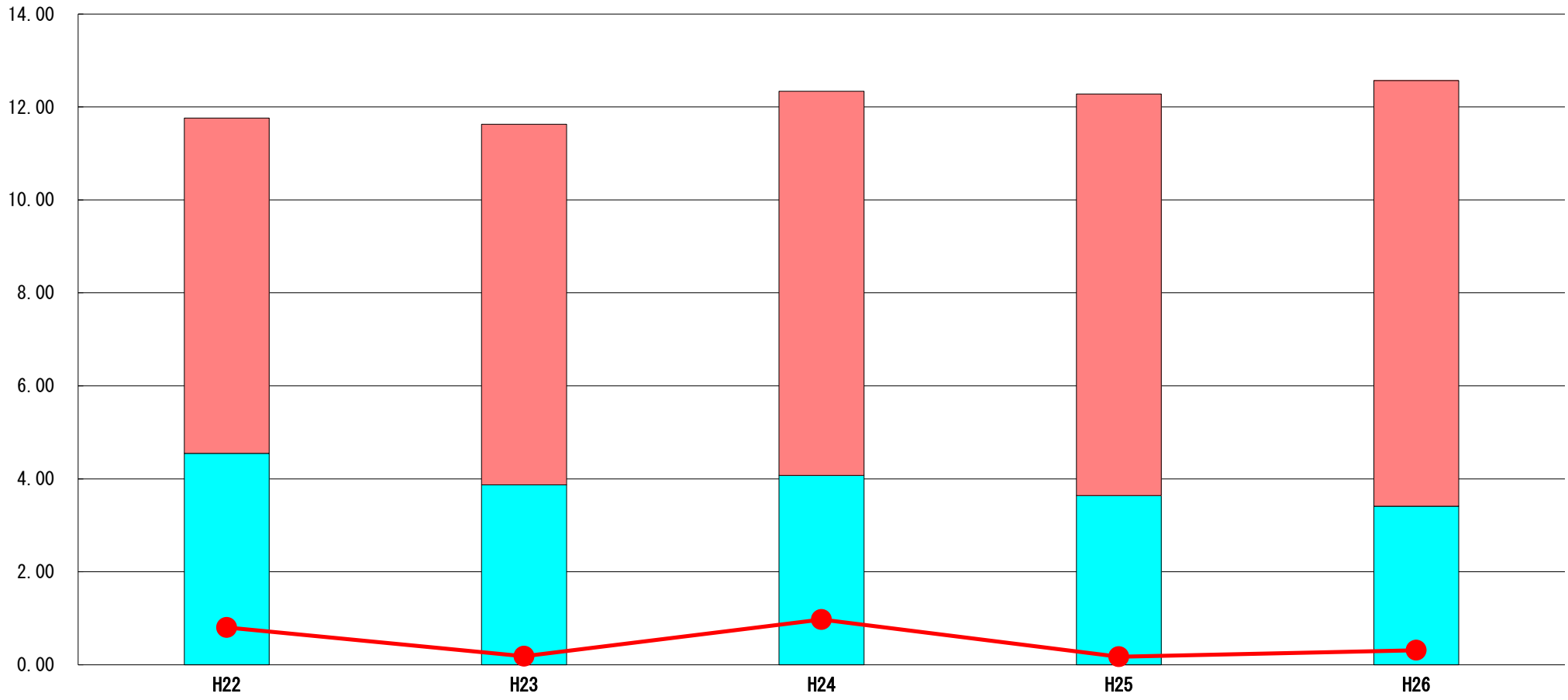
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		21,196,840	44,932	▲ 2.5	47,155	▲ 1.0	▲ 1.5
	うち単独分	10,178,583	21,576	▲ 27.5	26,802	▲ 1.9	▲ 25.6
H23		19,383,768	40,986	▲ 8.8	43,858	▲ 7.0	▲ 1.8
	うち単独分	9,780,248	20,680	▲ 4.2	23,714	▲ 11.5	7.3
H24		29,315,943	61,495	50.0	41,705	▲ 4.9	54.9
	うち単独分	13,549,093	28,421	37.4	22,742	▲ 4.1	41.5
H25		20,279,452	42,355	▲ 31.1	47,677	14.3	▲ 45.4
	うち単独分	9,267,329	19,356	▲ 31.9	23,360	2.7	▲ 34.6
H26		21,205,600	44,290	4.6	51,613	8.3	▲ 3.7
	うち単独分	10,560,261	22,056	13.9	25,872	10.8	3.1
過去５年間平均		22,276,321	46,812	2.4	46,402	1.9	0.5
	うち単独分	10,667,103	22,418	▲ 2.5	24,498	▲ 0.8	▲ 1.7

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	7.21	7.76	8.27	8.64	9.16
実質収支額	4.55	3.87	4.07	3.64	3.41
実質単年度収支	0.80	0.18	0.97	0.17	0.31

分析欄

財政調整基金残高の比率は、26年度に約5億円の積立を行ったことから0.52ポイント上昇した。

実質収支額の比率は、歳出総額については、臨時福祉給付金等給付事業や、消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業などで約48億円増加し、歳入総額も同様に約50億円増加した結果、0.23ポイント低下している。

実質単年度収支の比率は基金積立により0.14ポイント上昇している。

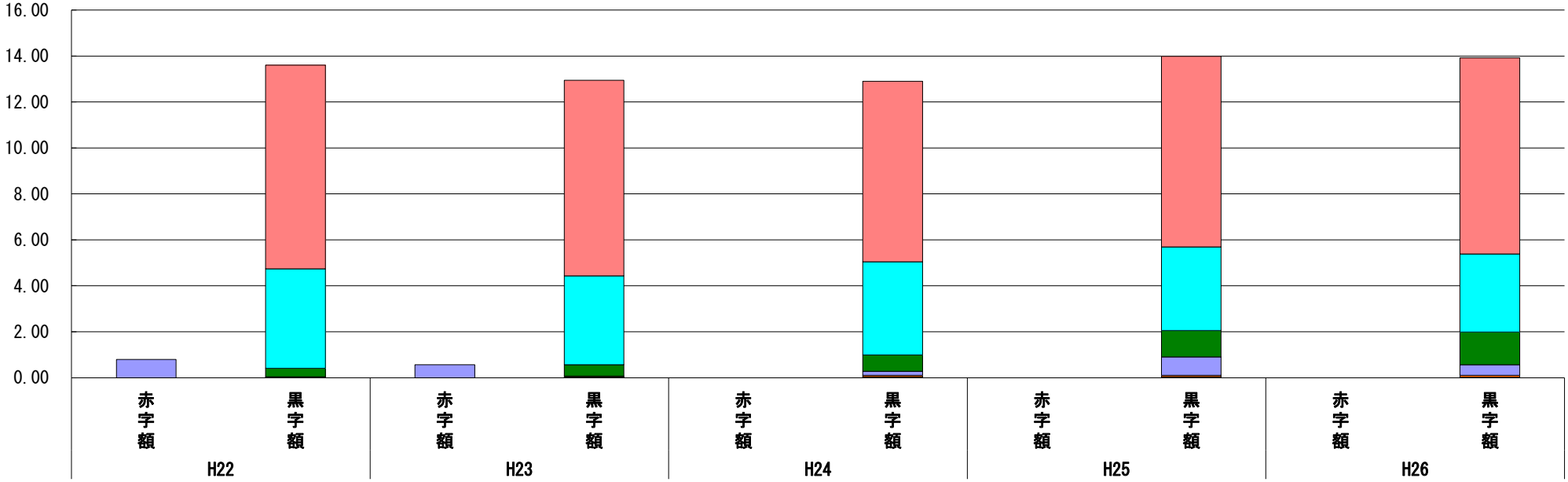
このほか、人件費の抑制などで実質収支額を改善させているものの、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き行政改革の継続的な取組み等を通じて安定的な財政基盤の確立を図りたい。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	8.86	8.51	7.85	8.29	8.53
一般会計	4.33	3.86	4.06	3.64	3.40
公共下水道事業会計	0.37	0.50	0.71	1.15	1.43
国民健康保険特別会計	▲ 0.80	▲ 0.57	0.17	0.79	0.46
公設地方卸売市場事業特別会計	0.03	0.04	0.07	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.03	0.02	0.02
介護保険特別会計	0.00	0.02	0.01	0.02	0.00
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計においては、形式収支及び実質収支4億5,800万円の黒字を計上しており、前年度実質収支を控除した単年度収支については3億2,300万円の赤字となっている。また、歳入の根幹をなす国保税については、平成26年度に策定した「第3期 大分市国保財政健全化計画」に基づき収納対策の強化等を講じた結果、収納率が向上し、税収入が増加しているところである。今後も医療費の増加が見込まれる為、さらなる収納対策の強化及び医療費適正化対策を実行し財政の健全化に努めていく。

水道事業会計においては、収益的収支で、税引き後、21億8,400万円の当年度純利益を計上したものの、資本的収支で、48億4,600万円の収支不足額を生じ、損益勘定留保資金等で補てんした結果、補てん後の内部留保資金繰越額を37億4,400万円確保したところである。また、企業債残高は前年度に比べ19億4,900万円減少しており、企業債の発行抑制等によりさらなる公営企業会計の健全化を進めていく。

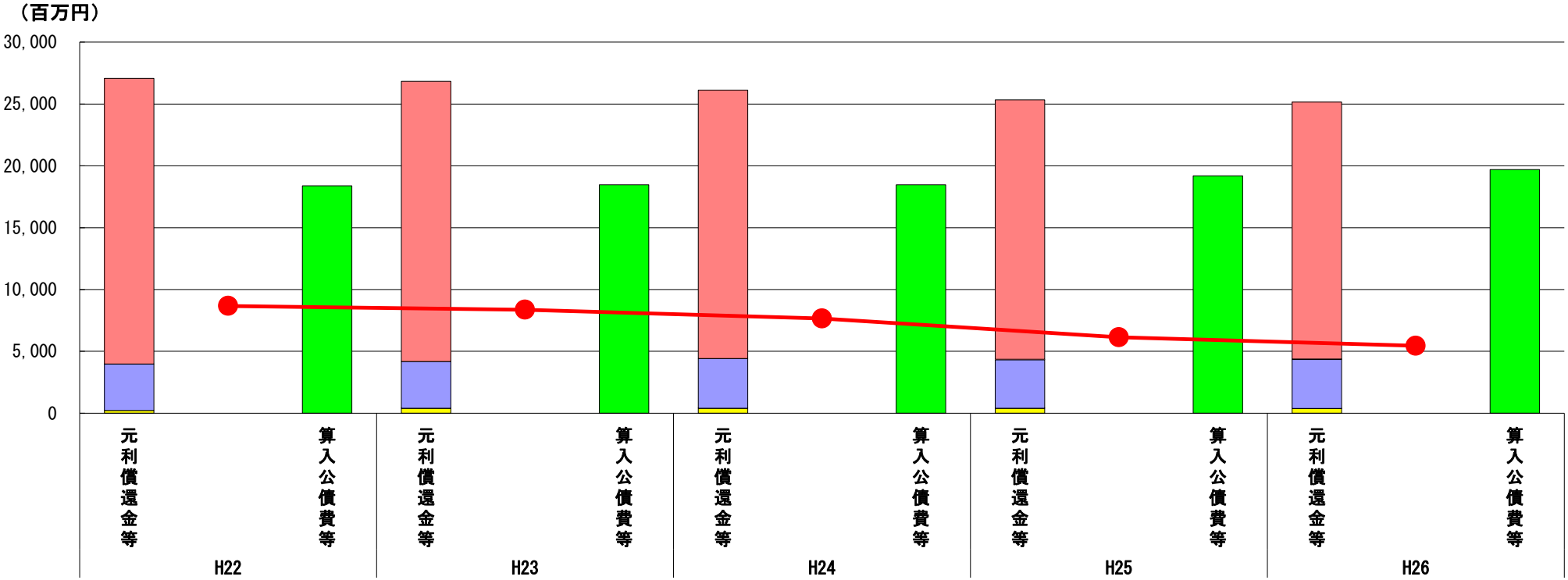
一般会計においては、行政改革推進プランの着実な実行等により財源を捻出する中で、新規事業をはじめ、各種施策の推進に取り組むとともに財政の健全化に努めたところである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県大分市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	23,090	22,666	21,704	20,983	20,777
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,761	3,769	4,017	3,922	3,963
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	217	405	402	401	381
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	18,394	18,471	18,471	19,198	19,704
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	8,675	8,370	7,653	6,142	5,451

分析欄

実質公債費比率については、単年度の元利償還金が減少する一方、算入公債費等は増加しており、結果的に、実質公債費比率の分子に係る数値は減少している。

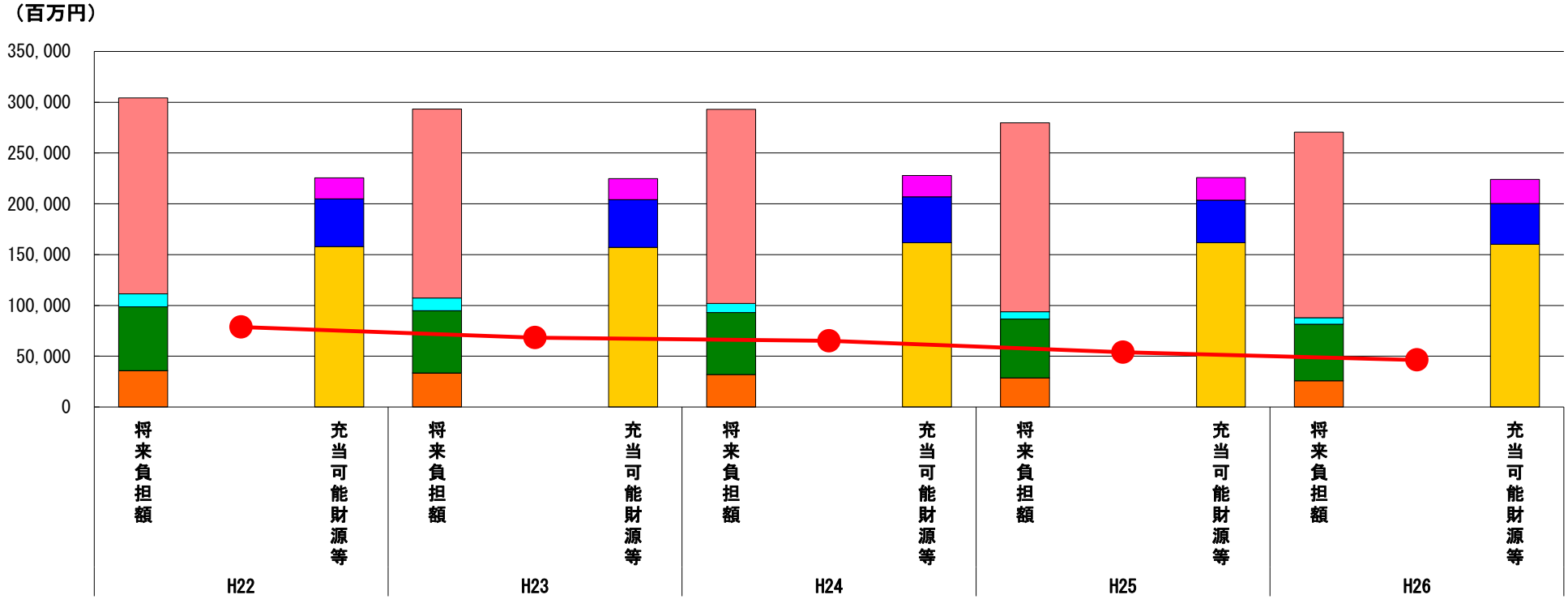
平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の複合文化交流施設「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加したが、今後も引き続き、地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県大分市



（百万円）

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	192,755	186,003	191,135	185,975	182,494
	債務負担行為に基づく支出予定額	12,784	12,440	8,951	7,231	6,498
	公営企業債等繰入見込額	62,782	61,134	60,982	57,979	55,762
	組合等負担等見込額	4	4	3	3	2
	退職手当負担見込額	35,799	33,559	31,888	28,574	25,742
	設立法人等の負債額等負担見込額	77	56	15	16	1
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	20,508	20,702	20,916	22,366	23,782
	充当可能特定歳入	47,119	47,184	45,322	41,890	40,140
	基準財政需要額算入見込額	157,822	157,016	161,611	161,616	160,211
(A)－(B)	将来負担比率の分子	78,752	68,294	65,124	53,905	46,366

分析欄

将来負担額については、地方債残高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに伴い、全体としても減少傾向にある。

今後も、「大分市行政改革推進プラン」に基づき、職員数の計画的な定員管理、地方債の発行抑制、公営企業会計の健全化を進めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。